

米国西部における野火とファシズムとの闘い

— 生態系危機、産業空洞化、不動産投機が極右の育つ条件を作り上げた

パトリック・ビガー（「気候とコミュニティ・プロジェクト」調査部長）、サラ・ネルソン（ブリティッシュコロンビア大学「気候正義センター」研究マネージャー）著

脇浜義明訳、田中一弘・大賀英二補訳、 出典：Dissent, Spring 2023 *脚注はすべて訳注

生態系の危機、農村の非工業化、不動産投機が、極右が繁栄する条件を作り出した。



2020年9月の山火事で掲示されたオレゴン州サブリティの手作り看板。(Nathan Howard/Getty Images)

2020年晩夏、米国西部で森林火災に見舞われた。カリフォルニア州ではこれまで歴史に記録される大火災が20件あったが、そのうち6件が2020年に起きた。例えば、ノース・コンプレックス火災では16人が死亡、30万平方エーカーが焼失した。その北方のビーチ・クリークとライオンズヘッドの火災はオレゴン州—ワシントン州の境界にまで延焼し、5人が死亡し、600平方マイル（ロードアイランドの半分の面積）が焼けた。西部全体では1000万平方マイル以上が焼け — 記録開始以降年間焼失面積としては過去2番目に多いものである。経済的損失と消火費用を合わせると189億ドルの損失である。

迫りくる大統領選挙の熱狂的雰囲気と全国的な人種平等を求める抗議運動の中で、オレゴン州の反動勢力は山火事危機を利用してプロパガンダに走った。ポートランドに拠点を置くアンティファ(反ファシスト)とBLM(ブラック・ライブズ・マター)が地域の敵(白人)をやっつけるために放火し、避難した家屋や店舗を略奪しているというデマをばら撒いた。デマはSNSを通じて流され、Qアノン(右翼オカルト集団)の民兵が武装検問所を設置して放火犯捜査をするゼスチュアを採った。もちろん民兵は放火犯摘発はできなかった

が、PR効果はあった。気候変動影響に対する病的で、暴力的で、排他的な一種の社会的反応を幾分引き出した。この反応は、生態系危機の深まりとともに、一般化する危機を孕んでいる。

米国西部の山火事の規模が大きくて生活を脅かすので、地域社会や行政も対応しているが、決定的な方法が見つかっていない。ネオリベラリストのミルトン・フリードマンが「危機が起きれば、それに対応する処置は通俗的に転がっている考え方に依存する」という皮肉を言った。行政の措置の遅れやいい加減さのために、危機に面している地域社会は社会生態学的衰弱の原因・結果に関して自分たちで説明しなければならなくなった。農村西部では極右勢力が台頭してたくさんの歪んだ考え方を撒き散らし、それが「通俗的に転がっている考え方」となった。トランプ派共和党、リバタリアン地方主義者、エコ・ファシストなど、右翼の様々な派閥の間で奇怪な変異や繋がりが、激しい環境変化を背景に生まれ、多くの場合州や地方の権力を把握し始めた。

この問題のルーツは長く広い。100年間にわたって徹底的な伐採を続け、森林火災予防も粗削りだったので、森林は同質的樹木の密度が濃くなり、火災適応性に欠ける生物種が多くなり、森林の回復力が弱くなった。そのうえ、干ばつ、猛暑、害虫蔓延、強風などの気象変動の影響で、その悪変化が増幅された。やっとな森林管理を改善しなければならないという認識が遅ればせながら生まれ、州政府や連邦政府が森林回復のために資金を投じ、間伐や計画的野焼きなどの事業を始めた。しかし、これらの処置は危機進行の速度に追いつかなかったし、その方法も森林群落の人々が生活できるような変革的再投資の形をとらなかった。木材産業が長期的に衰退し、地域と住民は行政と資本から見捨てられた人でなしの国に取り残された。一世紀間以上にわたる破壊的林業が痛めた森林を元へ戻す作業を始めるためには膨大な資金と労働が必要となるであろう。

西部農村地帯のためのグリーン産業政策は、農村コミュニティに昔から伝えられてきた知識と技術に基づいて、環境的に持続可能な産業で質の高い雇用を生み出す産業へ投資することができる。このようなアプローチには、先住民の天然資源ガバナンスの知恵を活用し、スペインによる植民地化で罪悪視されてきた伝統的土地管理慣習の復活を支援する取り組みも含まなければならない。農村コミュニティの生活を向上させるような進歩的グリーン産業政策が、西部で台頭する極右と闘うための必要条件である。

発火及び扇動の条件

10万エーカー以上を焼き尽くす大火事が今や頻繁に起きるので、国立省庁間消防センターはもう例外的大事件と見ていない。山火事の犠牲になる可能性がある家屋は3000万軒以上になる。この火災レジームが警戒すべき環境条件を反映し、同時にそれを作りだしている。都市や農場や森林を乾燥させる歴史的な干ばつ、乾燥と猛暑の火事シーズンのとき空を覆う煙、山火事から発生する数十億トンもの二酸化炭素、土砂崩れや水道汚染や絶滅危惧種の生息環境の喪失等々の環境条件を。

これらの環境条件に結合しているのが地域産業の空洞化や不動産投機や環境変化などの厳しい社会的現実である。カリフォルニア州は1980年代以降製材所の数が80%近くなくなり、西部全体では林業が1997年以降40%も減少した。西部農村社会の多くは50年前と比べてひどく貧富の差が大きくなった。この傾向は2008年の金融危機がもたらした経済的惨状の中で大きく加速され、さらに再びコロナ・パンデミックのときのホワイト・カラーのリモート・ワークの大流行による地方移住で農村社会がジェントリフィケーションされ、いっそう格差が加速した。多くの農村地方社会は産業空洞化に伴う社会的問題で苦しみ、経済不安定や依存や刑事司法制度が農村における政治的経済的構造の再編成によってますます悪化した。

生活水準低下と改善の見通しがないことが右翼が台頭する条件となった。**全米で、(Across the United States,)** 2008年以降極右団体の活動と暴力が増加した。2016年以降・トランプが当選した大統領選挙後、極右の政治的・人種差別的・女性差別的・反LGBTQ暴力(2019年のエルパソ銃乱射事件や2022年のバッファロー銃乱射事件などの明らかなエコファシストの大量殺戮も含む)が急増した。近年では、コロナ・パンデミックに対する公共衛生政策に抗議し反対する運動が、2020年大統領選挙が不正な歪んだ選挙だというトランプ派の主張を支持する運動と融合して、武装姿の抗議となって西部地方で噴出した。あからさまな政治的暴力が増加するにつれ、右翼本流も極右のそのような暴力を肯定するプロパガンダを行った。

過去20年間、共和党の右傾化と並行して多くの西部地方郡部で共和党支持が増加した。人権教育研究センターのデータによれば、右翼のソーシャル・メディア・グループに繋がる州議会議員は西部地方に集中して多い。これらのグループはみんな地方都市が連邦政府の政策失敗で悪の巣窟になったという説明を流し、ある分野(例えば公共衛生や環境規制)では中央政府の介入に反対し、一方警察や国境管理では国家権力の強化を支持し、「米国を救え」「米国第一」というお馴染みのスローガンを流している。

森林地帯の極右

2021年1月6日の極右の連邦議会侵入暴動は極右運動の偶像的イメージとなったが、しかしその前年、カリフォルニア州、オレゴン州、アイダホ州、ワシントン州で極右は州議会や知事公邸に暴力的に侵入を試み、成功した場合もあった。それに過去10年間環境運動や政策に関する極右の暴動が相次いで起きていた。例えば、牧場主バンディ一家と連邦政府の放牧に関する争いがそうである¹。バンディ一家を支持する極右勢力は2016年オレゴン州のマルヒュア国有林を占拠して立て籠もり、武装抵抗した。また極右は地方議会や行政や司法に乗り出し、郡保安官や知事や議員を含む様々な役職を得た。リバタリアン、キリスト教原理主義者、Qアノン、民兵組織がかなりの権力を掌握するようになった。

¹ 連邦政府土地管理局が環境保護対策の一環として放牧許可の更新を提起したが、バンディ一家は地元民とともにそれに武装抵抗した。

極右の想像力の中ではノスタルジアが重要な役割を演じている。実際、西部（他にも同じところがあるが）では産業が衰退して過去のような経済的繁栄や自由がなくなっている。その上、環境規制などが緊縮政策として地元民を圧迫した。これらの現象を「フロンティアの閉鎖」の一部と言っているが、この場合はラージ・パデルとジェイソン W. ムーアが「安価な自然」と呼んだものの終焉であった。

過去250年、安価で広大な土地と豊富な資源が入植者とその子孫である国民を賄ってきたので、米国は福祉国家になる必要がなかった。西部フロンティアの安価な自然資源を略奪する米国史は、先住民の虐殺と樹木と鉱物資源の直接的搾取から出発し、その後は自動車に依存して郊外化を拡大する形を取った。1970年代以降奥地フロンティアは経済政策と環境対策政策で圧迫された。生態系退化に伴ってフロンティアの最後の痕跡も消えていった。これに対する右派の対応は、さらなる資源採掘を可能にするために民営化や私有化を通じて土地を支配し、移民など他者の事業参加を阻止して、かつての自分たちの繁栄を取り戻すことであった。

極右が成長繁栄するのは、事態が悪化するという展望のもとである。不幸なことに、過去数十年間の連邦政府の国土政策と地方開発政策、グローバルな政治経済の発展が事態悪化の証拠をたくさん見せている。右派はこの事態の中で次第に弱くなる特権を警察権力や暴力で補い、維持しようとしている。

昨年10月、オレゴン州の右翼保安官が連邦政府森林局の職員を、森林保護のために行った野焼きが牧場の柵を焦がしたとして逮捕した — これは権威主義的地方権力と連邦政府当局との争いを示唆している。に、今年の夏、ニューメキシコ州で野焼きが大きな山火事に発展した事件を、地方政府や保守派が同様連邦政府の無能さか又は地方政府に対する意図的な敵対の証拠だと言って、地方は「支配権を取り戻し」、よそ者の介入を防がなければならないと主張した。右派の気候変動の結果（原因ではない）に対する関心が高まると、彼らはそれを武器に使う。そして地方政府（そして場合によっては中央政府）を牛耳るようになると、それまで街頭で暴れていた民兵組織のメンバーが準軍事的歩兵となって、資本や極右政府に反対する人々を悪者と決めつけて、非常手段で弾圧する事態になるかもしれない。

山火事危機対策の貧弱さ

山火事危機はあまりに悲惨であるため、この脅威に対して、保守反動的な国家役人でさえ森林回復の必要性に同意するようになった。森林の無秩序な密度を減少させる必要や森林の多様性を復活させる必要に関しては一応コンセンサスが成立している。しかし、その対策の実行は危機の進行に追いつかないほど遅々として、不十分である。保守派のやり方は、基本的に、環境保護の労力や対策を持っていない州政府に土地管理権を委譲するだけで、森林を正しく管理するよりは、もっぱら火事が起きた場合の消火活動に重点を置き、公共地の民営化を進め、民間企業の樹木伐採や資源採取活動 — たいていは他に仕事がない不安定労働者（多くは移民労働者） — を促進するために、環境保護政策を後退させた。

これに対して、リベラル派のやり方 — NGO「ビッグ・グリーン」が官民合同で実施している森林管理や金を払って排出を相殺するカーボン・オフセット・プログラム — も、現在では低開発路線をたどっているため、全然功を為していない。とりわけ、森林労働に対する酷い扱いを見れば、それが良く分かる。それは低賃金で、臨時の不安定雇用で、しかも安全労働への配慮がないからだ。もっと問題なのは、アレックス・アーメンドが「環境保護主義主流派は『ファシズム』の影響を受け易い」と指摘した事実である。他の点では左翼的である環境保護主義者は、本来の自然保護運動の人種差別的で外国人排他的なルーツを反響させる概念や、生態系危機への極右のアプローチを取り入れているのだ。

リベラル派環境保護主義の後退的・排他的傾向は長年北米の環境政治を悩ましてきた「雇用と環境」の対立の火に油を注いだ。特に米西部地方の森林がこの対立の戦場となった。1980年代～90年代の有名な「ティンバー・ウォーズ」（木材戦争）のとき、環境保護は木材産業の苦境とそれに付随する労働者の切り捨ての元凶として攻撃された。一方多くの草の根環境運動はいかなる形の木材採取にも激しい敵意を見せた。

今やとうとう首都の政治家も、西部諸州の政治家も、山火事の猛威を考慮し始めた。しかし、数十年間にわたって行ってきた「火災借り入れ」（fire borrowing） — 消火費用を林野部予算から支払う慣行 — のため、森林再生の資金が蝕まれた。新しい資金モデル、連邦山火事危機戦略やインフレ抑制法や予算割り当てなどを通じた対策への投資が組み立てられているが、これらは森林環境や森林地域の安全化に向けた小さな取り組みである。西部地方でこれまで放置してきた自然の回復を前進させるためには、景観全体の復旧を目的としたもっと多くの対策資金 — 年間50～60億ドル — が必要である。その資金には、農村社会を安定させ活性化させるために必要な住宅、交通、職業訓練、ヘルスケアの資金は含まれていない。

農村エコ社会主義

山火事危機への左翼の取り組みは、森林回復を旗印に掲げて、農村地方の環境とコミュニティへの投資を通して生態系回復を目指すことを最優先する。この回復枠組みは搾取対象となる新フロンティアを創ることではなくて、生命を癒して維持するのに必要なケアワークを支援することだ。つまり、生態系健康を守り、右翼が物質的問題に物質的に応えずに、過去へのノスタルジアと排他主義で誤魔化すのを拒否することだ。

これは価値がある重要な闘いである — 山火事危機が切迫しているからだけではなく、長年続いている「ティンバー・ウォーズ」の袋小路を克服することは、グリーン産業政策というもっと大きな闘いにおいて重要な勝利となるからである。長年資本と国家によってご都合主義的に利用され、差別・虐待され、そして見捨てられた地方農村社会にとって、土地管理政策の改善はグリーン・ニュー・ディールの実証的概念になる。グリーン産業政策は人間と資金を計画的に動員して、森林修復は言うまでもなく、それに関連する製造部門、エネルギー部門、交通部門等々で良質な雇用を創出する。例えば森林から取り出

せるバイオマスを利用した産業が生まれ、高揚が生まれる。そういうプログラムを実行できるためには、持続可能な産業、長期雇用、安全な労働を監督する労働者階級寄りの政策が必要である。

森林生態系を管理する総合的な産業政策には、森林修復過程で生じる廃棄物を利用する新農業産業の育成を奨励するために、公共インフラ銀行からの投資も含まれる。バイオマスによる発電も新産業の一つで、そのバイオマス・エネルギーを使うことで、様々な先進的な木材製品の製造能力も高まるであろう。労働力開発面では、従来山火事消防労働に元凶人や先住民などが使い捨て的に使われてきたが、そういう労働者に対して新しい就職機関や職業訓練で、進路を開拓する。その際、先住民部族中心の事業体や労働者所有の協同組合を優先することができる。

これらのグリーン産業プログラムでは、森林回復と山火事減少から派生する多面的な恩恵や利益は、森林社会の人々、とりわけ資本と資本に協力する国家権力の犠牲になった人々にわたるように配慮すべきであり、そのためには土地管理の効果的な民主的ガバナンスが不可欠である。これは平等という観点からするだけでなく、困窮した人々が右傾化する条件を防ぐという政治的意味もある。

この危機はまた社会の健康と生態系の健康を結び付ける地域主体の動きを作り出す可能性を提起する。例えば、2009年に環境に関連して対立していた様々なグループの間の対話を奨励する連邦法が成立した。この法から、伐採業者、環境保護活動家、先住民、コミュニティ指導者らが、それぞれ多様な目標を掲げて、森林の地域管理のために協調する森林共同組織（forest collaboratives）の結成が促進された。林野部が森林回復費用の創出に役立てようと伐採材木の売却を斡旋したが、環境保護グループは材木販売利益が腐敗の元凶になると反対した。そういう矛盾を抱えながらも、グループ間の協調関係は進んでいった。地方農村社会への投資がもっと増え、経済的に発展すれば、グリーン産業政策を支援する大きな社会的連合ができる条件が生まれるだろう。

何十年間にわたる環境悪化と政府の切り捨て政策に起因する社会生態学的破綻のために反動的政治風潮が生じたのは、西部地方だけに限らない。北東部ニューイングランドの漁業コミュニティ、中西部農業地帯、南東部の水危機に見舞われた地域でも、安価な自然の消滅から派生する諸矛盾が臨界点に達している。グリーン・ニュー・ディールやその他のエコ社会主義は主として都市部に重点を置き、人間ではない自然や農村地域へはあまり注意を向けていない。しかし、林業や農業やその他の農村産業の労働者は社会システムと生態系システムの交差点で極めて重要な位置を占めている。左派が地方農村の労働者階級の土地に根差した知識と経験を体系化した戦略を明確な形で示すことが大切である。それをしないと、極右がそれをして労働者を奪い取るだろう。